



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口 博光

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,425	△0.8	△343	—	△424	—	△1,601	—
22年12月期	6,477	△13.3	△1,190	—	△1,519	—	△1,157	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,883百万円 (—%) 22年12月期 △1,111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△53.90	—	△14.4	△2.7	△5.3
22年12月期	△38.94	—	△9.2	△8.3	△18.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 36百万円 22年12月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	14,712	10,495	69.2	342.92
22年12月期	17,255	12,382	70.0	406.34

(参考) 自己資本 23年12月期 10,186百万円 22年12月期 12,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△425	30	△753	5,674
22年12月期	213	△923	△1,004	7,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,050	△0.7	△180	—	△130	—	△100	—	△3.37
通期	6,300	△2.0	△300	—	△200	—	△180	—	△6.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	30,000,000 株	22年12月期	30,000,000 株
23年12月期	295,820 株	22年12月期	287,683 株
23年12月期	29,706,500 株	22年12月期	29,721,171 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	404	△2.3	△38	—	△106	—	△617	—
22年12月期	413	△1.9	△89	—	△248	—	△634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△20.77	—
22年12月期	△21.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	15,915	—	14,218	89.3	—	—	478.30	
22年12月期	17,092	—	14,985	87.7	—	—	504.02	

(参考) 自己資本 23年12月期 14,218百万円 22年12月期 14,985百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190	△7.2	△40	—	20	—	0.67
通期	380	△6.0	△90	—	△30	—	△1.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2 -
(1) 経営成績に関する分析	2 -
(2) 財政状態に関する分析	2 -
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3 -
(4) 事業等のリスク	4 -
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4 -
2. 企業集団の状況	5 -
3. 経営方針	6 -
(1) 会社の経営の基本方針	6 -
(2) 目標とする経営指標	6 -
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6 -
(4) 会社の対処すべき課題	6 -
4. 連結財務諸表	7 -
(1) 連結貸借対照表	7 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	11 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13 -
(5) 継続企業の前提に関する注記	15 -
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15 -
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17 -
(8) 表示方法の変更	18 -
(9) 追加情報	18 -
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18 -
(連結貸借対照表関係)	18 -
(連結損益計算書関係)	19 -
(連結包括利益計算書関係)	19 -
(連結株主資本等変動計算書関係)	20 -
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20 -
(セグメント情報等)	21 -
(1株当たり情報)	25 -
(重要な後発事象)	25 -
5. 個別財務諸表	26 -
(1) 貸借対照表	26 -
(2) 損益計算書	28 -
(3) 株主資本等変動計算書	29 -
(4) 継続企業の前提に関する注記	31 -
(5) 重要な会計方針	31 -
(6) 重要な会計方針の変更	32 -
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	33 -
(損益計算書関係)	33 -
(株主資本等変動計算書関係)	33 -
(1株当たり情報)	34 -
(重要な後発事象)	34 -
6. その他	35 -

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響及び欧州債務危機の深刻化などに起因する継続的な円高等により依然として先行き不透明な状況が続いて参りました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調にあり、また、震災後の現場での遅れも徐々に回復の兆しを見せ、震災直後の経済環境の悪化は下げ止まり感があるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、震災の影響により、連結子会社ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場において、建屋及び生産設備に多大な被害が発生し、また、中長期的な電力需給の逼迫が見込まれる中で、安定的な生産を継続することを断念せざるを得ないとの結論に至り閉鎖いたしました。

当該工場の閉鎖により一部製品の供給が途絶えたため、約2億円の売上高の減少を見込みましたが、代替品の調達により欠品を回避するとともに、予てからの営業指定力の強化に向けた取り組みが結実したことにより当初予想を上回りました。また、利益面につきましても、営業体制の強化と徹底したコスト管理を通じた収益改善効果により前連結会計年度と比して大幅に改善することができました。

投資運用につきましては、金融不安が続く中、慎重に運用し1億円の運用収益を計上いたしました。慢性的な円高に伴い1億9千万円の為替差損を計上いたしました。

また、宇都宮工場閉鎖に関連する損失額6億6千2百万円及び損失見積額4億4千9百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は64億2千5百万円(前年同期64億7千7百万円)、営業損失3億4千3百万円(前年同期11億9千万円)、経常損失4億2千4百万円(前年同期15億1千9百万円)、当期純損失16億1百万円(前年同期11億5千7百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、厳しい為替環境の下、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みが企業の経済活動全般を圧迫し、マクロ経済情勢は、より一層不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、数年間継続した合理化を経て、財務体質の改善と安定した経営基盤を確立しつつあります。このような基盤の下で、営業体制の強化と商品ラインナップの見直しも含めた販売力の向上に取り組むとともに、新規市場の開拓も視野に入れることにより、更なる収益の改善に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、現金及び預金13億3千2百万円、たな卸資産4億6千万円及び投資有価証券が時価の減少等により4億2千6百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ25億4千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、ダントープロダクツ株式会社の宇都宮工場閉鎖に伴う損失見積額4億4千9百万円を災害損失引当金として繰入しましたが、一方、短期借入金7億5千万円及び預り保証金1億2千2百万円減少したことにより、6億5千5百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が16億1百万円及びその他有価証券評価差額金が2億8千5百万円減少した結果、18億8千6百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失15億8千3百万円にたな卸資産の減少額4億6千万円及び災害損失引当金の増加額4億4千9百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額7億5千万円及び預り保証金の減少額1億2千2百万円等があり、前連結会計年度末に比べて13億3千8百万円減少し、56億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、4億2千5百万円(前年同期2億1千3百万円の増加)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失15億8千3百万円にたな卸資産の減少額4億6千万円及び災害損失引当金の増加額4億4千9百万円等が加算されるものの、預り保証金の減少額1億2千2百万円及び退職給付引当金の減少額1億1千7百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3千万円(前年同期9億2千3百万円の減少)となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出1億円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入1億円及びデリバティブ取引による収入6千5百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億5千3百万円(前年同期10億4百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少額7億5千万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	60.2	68.3	70.0	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	14.0	14.3	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	1,325.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	10.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成20年12月期、平成21年12月期及び平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定です。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただく予定です。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様へ復配できるよう全力を尽くして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

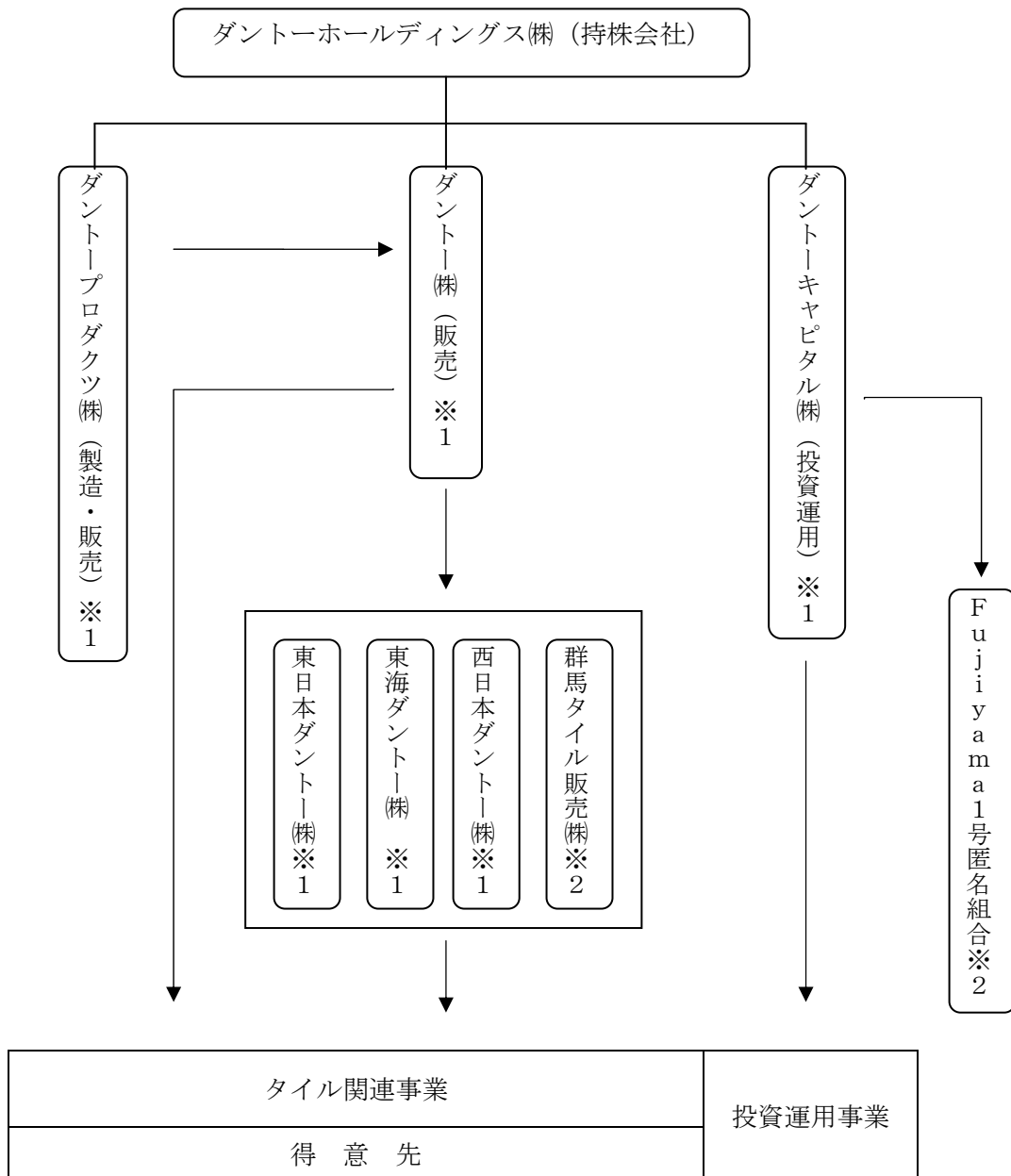
当該状況を解消すべく、営業体制の強化と徹底したコスト管理を通じた収益改善を実施し、着実に改善の方向に向かいつつあります。今後、更なる収益の改善施策に取り組み、早期に赤字体質からの脱却を図る所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社6社及び持分法適用会社2社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来126年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの経営戦略といたしましては、激変する経済環境において、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想いたします。

このような環境下、平成24年4月1日付けで、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るために連結子会社の組織再編を行うことといたしました。

これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、収益改善を実現させ、安定した営業黒字体質の構築に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災による影響につきましては回復基調にあるものの、厳しい為替環境の下、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みが企業の経済活動全般を圧迫し、建設・不動産業界をはじめ建材業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは直面する課題として、営業体制の強化と商品ラインナップの見直しも含めた販売力の向上に取り組むとともに、新規市場の開拓も視野に入れることにより、更なる収益の改善に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015	5,682
受取手形及び売掛金	1,453	1,458
商品及び製品	1,055	684
仕掛品	73	75
原材料及び貯蔵品	149	57
未収入金	22	26
その他	14	92
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	9,771	8,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,149	4,865
減価償却累計額	△3,781	△3,588
建物及び構築物(純額)	1,367	1,277
機械装置及び運搬具	4,089	3,727
減価償却累計額	△3,713	△3,532
機械装置及び運搬具(純額)	376	194
工具、器具及び備品	755	642
減価償却累計額	△678	△599
工具、器具及び備品(純額)	76	43
土地	296	296
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	2,117	1,811
無形固定資産		
ソフトウェア	58	37
その他	14	14
無形固定資産合計	73	51
投資その他の資産		
投資有価証券	4,733	4,307
金融取引証拠金	300	300
その他	301	237
貸倒引当金	△42	△60
投資その他の資産合計	5,292	4,784
固定資産合計	7,483	6,648
資産合計	17,255	14,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	812
短期借入金	1,500	750
未払金	350	314
未払法人税等	72	67
工事損失引当金	—	10
災害損失引当金	—	449
その他	184	231
流動負債合計	2,939	2,635
固定負債		
繰延税金負債	185	67
退職給付引当金	428	311
長期預り保証金	1,291	1,168
負ののれん	27	16
資産除去債務	—	17
固定負債合計	1,933	1,582
負債合計	4,873	4,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	10,344	8,743
自己株式	△100	△101
株主資本合計	11,880	10,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△92
その他の包括利益累計額合計	192	△92
少数株主持分	308	309
純資産合計	12,382	10,495
負債純資産合計	17,255	14,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,477	6,425
売上原価	5,262	4,739
売上総利益	1,215	1,686
販売費及び一般管理費	2,405	2,029
営業損失(△)	△1,190	△343
営業外収益		
受取利息	73	42
デリバティブ利益	4	57
負ののれん償却額	15	10
貸倒引当金戻入額	0	0
持分法による投資利益	—	36
その他	43	54
営業外収益合計	136	202
営業外費用		
支払利息	20	16
売上割引	5	5
為替差損	369	190
固定資産除却損等	4	0
貸倒引当金繰入額	0	0
持分法による投資損失	22	—
投資顧問手数料	8	3
その他	35	66
営業外費用合計	465	283
経常損失(△)	△1,519	△424
特別利益		
固定資産(土地)売却益	5	—
関係会社株式売却益	138	—
訴訟和解金等	500	—
退職給付引当金戻入額	—	67
特別利益合計	643	67
特別損失		
投資有価証券評価損	40	43
固定資産除却損	60	2
たな卸資産評価損	56	—
減損損失	84	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
災害損失引当金繰入額	—	449
災害による損失	—	662
その他	13	1
特別損失合計	255	1,225
税金等調整前当期純損失(△)	△1,131	△1,583
法人税、住民税及び事業税	23	15
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	22	14
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,597
少数株主利益	2	3
当期純損失(△)	△1,157	△1,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△285
その他の包括利益合計	—	△285
包括利益	—	△1,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,886
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
利益剰余金		
前期末残高	11,501	10,344
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,157	△1,601
当期変動額合計	△1,157	△1,601
当期末残高	10,344	8,743
自己株式		
前期末残高	△99	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△100	△101
株主資本合計		
前期末残高	13,039	11,880
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,157	△1,601
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,158	△1,602
当期末残高	11,880	10,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	149	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△285
当期変動額合計	43	△285
当期末残高	192	△92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	149	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△285
当期変動額合計	43	△285
当期末残高	192	△92
少数株主持分		
前期末残高	331	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	0
当期変動額合計	△22	0
当期末残高	308	309
純資産合計		
前期末残高	13,520	12,382
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,157	△1,601
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△284
当期変動額合計	△1,137	△1,886
当期末残高	12,382	10,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,131	△1,583
減価償却費	313	250
減損損失	84	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
固定資産売却益	△7	△1
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	54	99
投資有価証券売却益	△0	△0
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	40	43
関係会社株式売却益	△138	—
負ののれん償却額	△15	△10
訴訟和解金等	△500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60	△117
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6	10
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	449
受取利息及び受取配当金	△73	△43
支払利息	20	16
投資事業有限責任組合出資持分損益(△は益)	△4	△7
為替差損益(△は益)	369	190
デリバティブ損益(△は益)	△4	△57
投資顧問手数料	8	3
売上債権の増減額(△は増加)	114	△4
たな卸資産の増減額(△は増加)	339	460
仕入債務の増減額(△は減少)	228	△19
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	3
預り保証金の増減額(△は減少)	△113	△122
その他	146	△82
小計	△318	△429
利息及び配当金の受取額	74	43
利息の支払額	△20	△16
訴訟和解金等の受取額	500	—
法人税等の支払額	△23	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	△425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△8
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△49	△21
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△29	△8
投資有価証券の取得による支出	△38	△0
投資有価証券の売却による収入	4	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38	—
持分法適用の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△1,000	—
金融取引証拠金の増加による支出	△4	△100
金融取引証拠金の減少による収入	—	100
短期貸付けによる支出	△12	△2
短期貸付金の回収による収入	162	2
デリバティブ取引による支出	△1	△8
デリバティブ取引による収入	5	65
投資顧問手数料の支払による支出	△8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	△750
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,084	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	9,098	7,013
現金及び現金同等物の期末残高	7,013	5,674

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日) (至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー㈱ ダントープロダクツ㈱ ダントーキャピタル㈱ 東日本ダントー㈱ 東海ダントー㈱ 西日本ダントー㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱カワオカタイトは平成22年10月31日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー㈱ ダントープロダクツ㈱ ダントーキャピタル㈱ 東日本ダントー㈱ 東海ダントー㈱ 西日本ダントー㈱</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 群馬タイル販売㈱ Fujiyama 1号匿名組合</p> <p>当連結会計年度よりFujiyama 1号匿名組合に出資したことにより、新たに持分法の適用会社の範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 群馬タイル販売㈱ Fujiyama 1号匿名組合</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日) (至 平成23年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用計上基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日) (至 平成23年12月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日) (至 平成23年12月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は6千6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千7百万円であります。</p>

—————	<p>(退職給付引当金の計算方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社(ダントー㈱及びダントープロダクツ㈱)は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。</p> <p>現在の従業員規模では原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失は6百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6千3百万円減少しております。</p>
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
建 物	14 百万円	13 百万円	△ 1 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
受 取 手 形	50 百万円	58 百万円	8 百万円
支 払 手 形	8 百万円	7 百万円	△ 0 百万円

3. 工事損失引当金の表示

前連結会計年度

—

当連結会計年度

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10百万円でありませ

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有形固定資産	270 百万円	219 百万円	△ 50 百万円
無形固定資産	42 百万円	30 百万円	△ 12 百万円

2. 工事損失引当金の表示

前連結会計年度

—

当連結会計年度

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
10 百万円

3. 災害による損失

前連結会計年度

—

当連結会計年度

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳はたな卸資産評価損199百万円、たな卸資産除却損210百万円、固定資産除却損等108百万円、減価償却費47百万円、割増退職金35百万円、その他61百万円でありませ

4. 災害損失繰入額

前連結会計年度

—

当連結会計年度

災害損失繰入額は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その主な内訳は固定資産除却損等435百万円でありませ

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,114 百万円
少数株主に係る包括利益	2 百万円
計	△1,111 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	43 百万円
計	43 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加	減少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	272,413	15,270	—	287,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,270株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加	減少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	287,683	8,137	—	295,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,137株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)
現金及び預金勘定	7,015百万円	5,682百万円	△1,332百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△8百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	7,013百万円	5,674百万円	△1,338百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,365	112	6,477	—	6,477
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	(132)	—
計	6,365	245	6,610	(132)	6,477
営業費用	7,643	154	7,798	(129)	7,668
営業利益又は営業損失(△)	△1,278	90	△1,187	(2)	△1,190
II 資産、減価償却、減損損失及び 資本的支出					
資産	16,196	1,059	17,255	—	17,255
減価償却費	254	59	313	—	313
減損損失	84	—	84	—	84
資本的支出	70	3	74	—	74

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

4 前連結会計年度における建設用陶磁器等事業の売上高は73億6千9百万円、営業費用は87億4千1百万円、営業損失は13億7千1百万円、不動産賃貸事業の売上高は2億4千2百万円、営業費用は1億5千2百万円、営業利益は8千9百万円であります。また、建設用陶磁器等事業の資産は182億4百万円、減価償却費は3億1千5百万円、資本的支出は6千3百万円、不動産賃貸事業の資産は11億1千4百万円、減価償却費は6千3百万円、資本的支出は1億8千6百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,365	112	6,477	—	6,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	△132	—
計	6,365	245	6,610	△132	6,477
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,278	90	△1,187	△2	△1,190
セグメント資産	16,196	1,059	17,255	—	17,255
その他の項目					
減価償却費	254	59	313	—	313
減損損失	84	—	84	—	84
持分法適用会社への投資額	1,048	—	1,048	—	1,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70	3	74	—	74

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,288	136	6,425	—	6,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102	102	△102	—
計	6,288	238	6,527	△102	6,425
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△454	111	△342	△0	△343
セグメント資産	14,258	454	14,712	—	14,712
その他の項目					
減価償却費	216	33	250	—	250
持分法適用会社への投資額	1,083	—	1,083	—	1,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	0	23	—	23

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設用陶磁器等事業……………内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

また、当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 406円34銭 1株当たり当期純損失金額 38円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 342円92銭 1株当たり当期純損失金額 53円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,382	10,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,073	10,186
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	308	309
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	287,683	295,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,712,317	29,704,180

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,157	△ 1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,157	△ 1,601
普通株式の期中平均株式数(株)	29,721,171	29,706,500

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	1,323
未収入金	29	34
その他	0	0
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	2,133	1,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,077	4,077
減価償却累計額	△2,989	△3,060
建物(純額)	1,088	1,017
構築物	55	74
減価償却累計額	△51	△52
構築物(純額)	3	22
機械及び装置	109	110
減価償却累計額	△103	△104
機械及び装置(純額)	5	5
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	199	200
減価償却累計額	△153	△174
工具、器具及び備品(純額)	45	25
土地	242	242
有形固定資産合計	1,387	1,314
無形固定資産		
ソフトウェア	58	36
その他	2	2
無形固定資産合計	61	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,384	2,117
関係会社株式	11,092	11,092
差入保証金	32	3
投資その他の資産合計	13,509	13,213
固定資産合計	14,958	14,567
資産合計	17,092	15,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	750
未払金	28	38
未払費用	0	0
未払法人税等	52	52
前受金	20	16
預り金	226	226
従業員預り金	1	1
災害損失引当金	—	435
流動負債合計	1,829	1,521
固定負債		
繰延税金負債	182	64
退職給付引当金	27	25
長期預り保証金	67	67
資産除去債務	—	17
固定負債合計	276	175
負債合計	2,106	1,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400	12,700
繰越利益剰余金	△630	△548
利益剰余金合計	13,178	12,560
自己株式	△94	△95
株主資本合計	14,719	14,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	116
評価・換算差額等合計	266	116
純資産合計	14,985	14,218
負債純資産合計	17,092	15,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	413	404
売上原価		
他勘定受入高	269	213
売上総利益	144	190
販売費及び一般管理費	233	229
営業損失(△)	△89	△38
営業外収益		
受取利息	11	6
貸倒引当金戻入額	0	4
雑収入	1	0
営業外収益合計	13	11
営業外費用		
支払利息	17	14
為替差損	135	48
デリバティブ損失	1	—
固定資産除却損等	0	—
減価償却費	17	16
営業外費用合計	172	79
経常損失(△)	△248	△106
特別利益		
固定資産(土地)売却益	5	—
退職給付引当金戻入額	—	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
関係会社株式売却損	35	—
関係会社株式評価損	354	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
災害損失引当金繰入額	—	435
災害による損失	—	31
特別損失合計	389	512
税引前当期純損失(△)	△632	△615
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純損失(△)	△634	△617

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	408	408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	900	—
当期変動額		
配当積立金の取崩	△900	—
当期変動額合計	△900	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	14,400	13,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△700
当期変動額合計	△1,000	△700
当期末残高	13,400	12,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,896	△630
当期変動額		
配当積立金の取崩	900	—
別途積立金の取崩	1,000	700
当期純損失(△)	△634	△617
当期変動額合計	1,265	82
当期末残高	△630	△548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,812	13,178
当期変動額		
当期純損失(△)	△634	△617
当期変動額合計	△634	△617
当期末残高	13,178	12,560
自己株式		
前期末残高	△93	△94
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△94	△95
株主資本合計		
前期末残高	15,354	14,719
当期変動額		
当期純損失(△)	△634	△617
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△635	△618
当期末残高	14,719	14,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△149
当期変動額合計	25	△149
当期末残高	266	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△149
当期変動額合計	25	△149
当期末残高	266	116
純資産合計		
前期末残高	15,596	14,985
当期変動額		
当期純損失(△)	△634	△617
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△149
当期変動額合計	△610	△767
当期末残高	14,985	14,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年1月1日) (至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日) (至 平成23年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) ② 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額)により当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
———	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は4千6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1千7百万円であります。</p> <p>(退職給付引当金の計算方法の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。 現在の従業員規模では原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失は0百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有形固定資産	117 百万円	95 百万円	△ 22 百万円
無形固定資産	41 百万円	29 百万円	△ 11 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	254,287	13,257	—	267,544

(注) 増加 13,257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	267,544	6,201	—	273,745

(注) 増加 6,201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 504円02銭 1株当たり当期純損失金額 21円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 478円30銭 1株当たり当期純損失金額 20円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,985	14,218
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,985	14,218
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	267,544	273,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,732,456	29,726,255

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 634	△ 617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△ 634	△ 617
普通株式の期中平均株式数(株)	29,740,345	29,727,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 吉澤 伸幸 (現 ダントー株式会社 取締役総務部長)

② 新任取締役候補

取締役 加藤 雅彦 (現 社長室 マネージャー)

③ 退任予定取締役

取締役 三宮 俊雄

④ 新任監査役候補

監査役 藤原 昭次

⑤ 退任予定監査役

監査役 村田 浩之

平成24年3月29日開催予定の当社第184回定時株主総会において正式決定される予定であります。